

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

アーク証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

アーク証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長(金商)第1号）

3. 沿革及び経営の組織

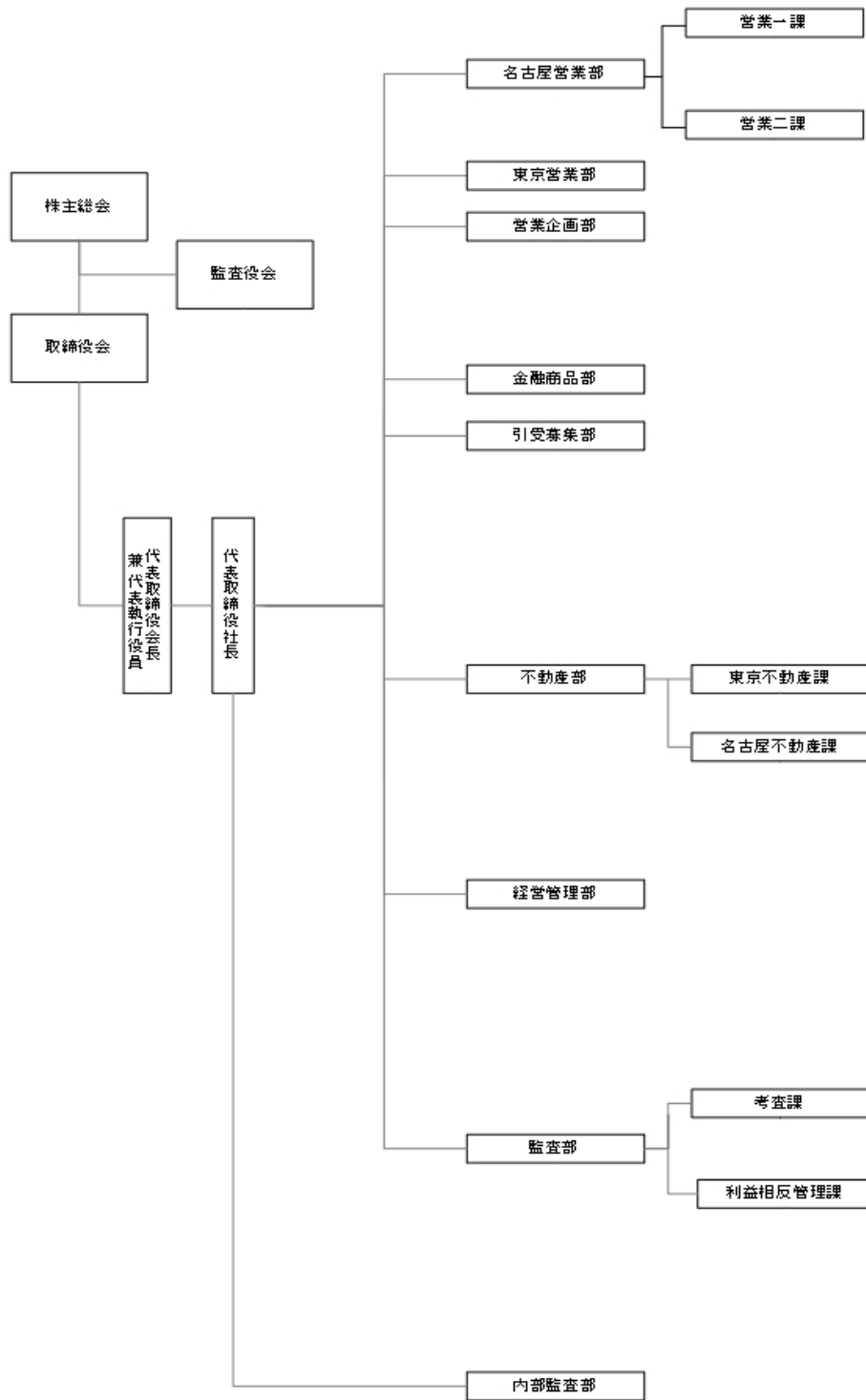
(1) 会社の沿革

年	月	沿	革
1949年	5月	岡徳証券株式会社(資本金450万円)を設立。	
	6月	証券取引法に基づく証券業の登録。	
	8月	名古屋証券取引所正会員となる。	
1957年	1月	真清証券株式会社と合併。	
1968年	4月	証券業第1号,第2号,第4号の免許を受ける。	
1977年	12月	証券業第3号免許を受ける。	
1978年	11月	公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務の兼業承認を受ける。	
1982年	8月	累積投資業務(中期国債ファンド)の兼業承認を受ける。	
1983年	6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の兼業承認を受ける。	
	12月	累積投資業務(利金ファンド)の承認を受ける。	
1985年	5月	譲渡性預金の売買および売買の媒介等の兼業承認を受ける。	
1985年	8月	累積投資業務(フリーファイナンシャルファンド)の承認を受ける。	
	10月	東京証券取引所の債券先物取引の特別参加者となる。	
1987年	4月	大阪証券取引所正会員となる。	
	10月	累積投資業務(ミリオン(従業員積立投資プラン)自動けいぞく投資約款、ミリオン(けいぞく投資プラン)自動けいぞく投資約款)の承認を受ける。	
	11月	国内で発行されるコマーシャルペーパー取扱い業務の兼業承認を受ける。	
1988年	5月	社名を新しくアーク証券株式会社とする(商号変更)。	
	5月	東京証券取引所正会員となる。	
	8月	各営業所を支店昇格させる。	
	8月	累積投資業務(公社債投信)の承認を受ける。	
1989年	6月	外国為替法上の指定証券会社の指定を受ける。	
	6月	金融先物取引業の許可を受ける。	
1990年	3月	業務上関係会社アーク土地建物株式会社設立。(子会社)	
	9月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理並びに保管の兼業承認を受ける。	
1992年	5月	累積投資業務(マネー・マネジメント・ファンド)の承認を受ける。	
	6月	金融先物取引所会員脱会および兼業業務の廃止。	
1993年	4月	証券取引法の一部改正(平成4年法律第87号)に伴い、国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務の廃止。	
	11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の承認を受ける。	
1997年	2月	外国為替法上の指定証券会社の指定の廃止。	
	12月	大阪証券取引所正会員脱退。	
2000年	2月	ARK BUILDING(GUAM), INC(のちARK GUAM, INC.)株式取得(連結子会社)。	
2001年	6月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務、貸金業を追加。	
2002年	3月	業務上関係会社アーク土地建物株式会社清算終了。	
	9月	いちい亭株式会社設立(連結子会社)。	
2003年	6月	事業目的に、外国為替及び外国貿易法における外国為替取引等に係る通貨及び金融商品の売買並びに売買取引の受託・取次業務、宅地建物取引業、旅館業、飲食店業を追加。	
2004年	3月	大阪証券取引所の先物取引特別参加者となる(再取得)。	
	12月	ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所(JASDAQ(スタンダード)))取引資格取得。	
2006年	1月	本店登記を名古屋から東京へ移転。	
	9月	連結子会社ARK GUAM, INC.清算終了。	
2009年	6月	宅地建物取引業者免許の取得(東京都)	
2011年	4月	宅地建物取引業者免許を国土交通大臣免許に変更。	

(2) 経営の組織

組織図

2023年3月31日現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(千株)	割合(%)
1. 安藤 真里	1,161	36.33
2. 安藤 龍彦	596	18.66
3. 安藤 多恵	387	12.11
4. エム・エム・シスターズ株式会社	300	9.38
5. 安藤 竜右	195	6.10
6. 安藤 孝晃	190	5.94
7. 高松 ひさ	95	2.97
8. 小川 和良	45	1.40
9. 加藤 万夕美	19	0.62
10. 株式会社東山総研	15	0.46
その他(91名)	195	6.03
計 101名	3,200	100.0

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	安藤 龍彦	有	常勤
代表取締役社長	安藤 真里	有	常勤
取締役	足立 博	無	常勤
取締役	安藤 多恵	有	非常勤
取締役	加藤有一郎	無	非常勤
監査役	栗林 優	無	常勤
監査役	柴田 眞利	無	非常勤
監査役	西脇太多士	無	非常勤

以上 8名

(注) 監査役柴田眞利及び西脇太多士は、会社法第2条16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
足立 博	取締役 常務執行役員 兼 監査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
当該業務を行っていないため、該当はありません。

7. 業務の種類

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 1 項）
 - ① 有価証券の売買
 - ② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理及び有価証券市場における売買取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - ③ 有価証券の引受け及び売出し
 - ④ 有価証券の募集又は売出しの取扱い

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）
 - ① 有価証券の貸借業務
 - ② 信用取引に付随する金銭貸付業務
 - ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
 - ⑥ 累積投資契約の締結業務

- (3) その他業務（金融商品取引法第 35 条第 2 項）
 - ① 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ② 宅地建物取引業
 - ③ 貸ホール及び貸会議室の経営

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
東京本社	東京都千代田区丸の内 3 - 4 - 1
名古屋支店	名古屋市中区錦 3 - 11 - 25

9. 他に行っている事業の種類

該当はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

監査部・考査課（証券業務）

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（証券業務）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

㈱東京証券取引所（総合取引参加者）

㈱名古屋証券取引所（総合取引参加者）

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

日経平均は、27,665.98円でスタートしました。米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを加速する姿勢をみせたことで、日本でも期初1ドル122円台だった円が4月28日には130円台まで円安が進み、日経平均も5月中旬には一時26,000円を割り込むまで下落しました。その後はインフレ加速への警戒感がやや和らいだことなどをきっかけに急反発し、6月8日には終値で28,000円台を回復しました。しかし、同月10日発表の米国5月米消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が40年ぶりの大きさを市場予想を上回ったことをきっかけに今後FRBの利上げ方針が継続するとの懸念から米国株式市場が大きく下げると日経平均も同様に急落し、同月20日にはザラ場ベースで一時25,520.23円まで下がりました。その後、売り方の買戻しや海外の短期筋の先物買いから上昇に転じると、円安や主要企業の好業績を受けて7月20日には終値で27,000円台を回復しました。同月27日にFRBが0.75%の大幅な利上げを行ったものの市場予想通りであったことや今後の利上げペースの鈍化の示唆があったことから米国株式市場が上昇すると、日本の株式市場も上昇しました。日経平均の上昇は8月も続き、同月17日には期中の最高値となる29,222.77円まで上昇しました。しかし、パウエルFRB議長が同月26日の講演で利上げを継続する意向を改めて示すと下落基調に転じました。9月に入ると、1ドル140円台まで円安が進みました。世界の中央銀行が相次いで利上げを行ったことで景気後退懸念が一段と強まったこともあり、同月30日には日経平均は26,000円台を割れ込むところまで下落しましたが、その後は反発し10月末には27,500円台まで回復しました。9月22日には政府が24年ぶりに為替介入を実施しましたが、円安は加速し10月20日には32年ぶりに1ドル150円に乗せる展開となりました。しかしFRBが年内に利上げペースを鈍化させるとの見方が強まると円高に転じました。11月になると主要株が総じて堅調に推移し日経平均は28,000円台を回復しました。その後12月中旬までは終値ベースで27,500円から28,000円付近をもみ合いながら推移していましたが、同月20日に日銀が金融政策決定会合で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用について、長期金利の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に拡大する決定をしたことが伝わると、大規模な金融緩和策が縮小に向かうとの見方が広がって大幅に下落し、年末は26,094.50円となりました。1月に入ると中国のゼロコロナ政策終了による景気回復期待から日経平均は反発し始め、同月18日に日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことが伝わると、市場で事前に観測が出ていた長期金利の変動許容幅の拡大がなかったことから金利高や円高への懸念が後退し、輸出関連などの主力株が買われて日経平均は27,000円台を回復しました。2月になると日経平均はもみ合いの展開が続いていましたが、3月に入ると上旬に米国の利上げが加速するとの観測が後退したため、日経平均も同月9日には28,734.79円まで上昇しました。同時期に欧米では同月8日にシルバーゲート・キャピタルが傘下銀行の事業清算を発表し、同月10日にシリコンバレーバンク、12日にシグネチャー・バンクが相次いで経営破綻、さらに15日にはクレディ・スイスの株価が急落するなどしたことを受けて、金融システム全体に波及するリスクへの懸念が高まったことから日経平均は一時26,632.92円まで急落しました。しかし、金融システムの不安防止に向けた対策への期待が強まると売り方の買戻しが入り、期末は28,041.48円で終わりました。

こうした環境のなか、当社では不動産収入が増加したものの、他の部門は前年度より下回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は16億20百万円（前期比3.5%減）、内受入手数料は3億57百万円（同14.2%減）、経常利益は2億71百万円（同18.6%増）となり、当期純利益は2億75百万円（同29.2%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	2,619	2,619	2,619
発行済株式総数（単位：千株）	4,000	4,000	3,200
営業収益	1,390	1,678	1,620
（受入手数料）	494	416	357
（（委託手数料））	458	372	321
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	10	18	13

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
((その他の受入手数料))	25	25	22
(トレーディング損益)	△322	96	92
((株券等))	△322	96	92
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	823	1,092	1,000
経常利益	△138	228	271
当期利益	38	212	275

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等の係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	3,213	3,266	7,143
委 託	50,889	42,180	35,911
計	54,103	45,446	43,055

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等の係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券	—	—	—	2	—	—
	国債証券	55	/	/	55	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	414	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	55	—	—	472	—	—
2022年3月期	株券	—	—	—	6	—	—
	国債証券	19	/	/	19	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	702	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	19	—	—	728	—	—
2023年3月期	株券	—	—	—	1	—	—
	国債証券	34	/	/	34	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	685	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	34	—	—	720	—	—

- (3) その他業務の状況

不動産賃貸業務及び宅地建物取引業の状況

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純営業収益	1,201	1,155	1,160
販売管理費及び一般管理費	539	560	593
営業利益	662	595	566

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	370.3	407.9	390.3
固定化されていない自己資本 (A)	2,148	3,157	3,338
リスク相当額 (B)	580	774	855
市場リスク相当額	313	513	625
取引先リスク相当額	17	13	11
基礎的リスク相当額	249	247	218
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	59	64	64
(うち外務員)	49	48	52

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2022年3月31日現在)		当事業年度 (2023年3月31日現在)	
	金	額	金	額
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		2,218		2,793
預託金				
顧客分別金信託	3,692		3,812	
その他の預託金		3,692		3,812
トレーディング商品				
商品有価証券等	36		307	
デリバティブ取引	0	37	—	307
販売用不動産		760		729
約定見返勘定		—		26
信用取引資産				
信用取引貸付金	536		425	
信用取引借証券担保金	0	536	0	425
立替金				
その他の立替金	31	31	29	29
募集等払込金		2		4
短期差入保証金				
信用取引差入保証金	235		235	
先物取引差入保証金	100		100	
その他の差入保証金	65	400	—	335
前払費用		23		22
未収入金		41		0
未収収益		15		15
支払差金勘定		1		0
繰延税金資産		—		—
その他の流動資産		0		0
貸倒引当金		4		—
流動資産計		7,767		8,503
固定資産				
有形固定資産				
建物	6,019		5,950	
減価償却累計額	△2,044	3,976	△2,261	3,688
構築物	24		24	
減価償却累計額	△12	11	△13	10
器具備品	228		229	
減価償却累計額	△62	66	△167	62
土地		5,668		5,310
建設仮勘定		—		—
有形固定資産計		9,722		9,071
無形固定資産				
借地権		108		108
ソフトウェア		2		1
電話加入権		17		17

期 別 科 目	前事業年度 (2022年3月31日現在)		当事業年度 (2023年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
無形固定資産計		129		128
投資その他の資産				
投資有価証券		3,107		3,605
関係会社株式		0		0
長期貸付金		—		—
長期差入保証金		281		279
長期前払費用		43		32
繰延税金資産		—		—
その他		22		10
貸倒引当金		△6		△2
投資その他の資産計		3,448		3,926
固定資産計		13,300		13,126
資産合計		21,067		21,629
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品				
商品有価証券等	—		—	
デリバティブ取引	0	0	0	0
信用取引負債				
信用取引借入金	194		99	
信用取引貸証券受入金	8	202	5	104
預り金				
顧客からの預り金	3,537		3,640	
その他の預り金	198	3,736	125	3,765
約定見返勘定		10		—
受入保証金		98		87
短期借入金		7,000		8,100
一年内返済予定の長期借入金		453		336
前受収益		96		100
未払金		11		44
未払費用		39		36
未払法人税等		82		64
その他		—		3
流動負債計		11,732		12,644
固定負債				
長期借入金		1,570		987
退職給付引当金		55		59
役員退職慰労引当金		155		163
長期未払金		—		—
長期預り保証金		723		744
その他の固定負債		174		304
固定負債計		2,679		2,260
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		4		4
特別法上の準備金計		4		4
負債合計		14,416		14,909

期 別 科 目	前事業年度 (2022年3月31日現在)		当事業年度 (2023年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(純資産の部)				
株 主 資 本		2,619		2,619
資 本 金				
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	654	654	654	654
利 益 剰 余 金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	2,966	2,966	2,697	2,697
自 己 株 式		△1		△2
株 主 資 本 合 計		6,239		5,970
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
その他有価証券評価差額金		412		749
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		412		749
純 資 産 合 計		6,651		6,719
負 債 ・ 純 資 産 合 計		21,067		21,629

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金 額		金 額	
営業収益				
受入手数料				
委託手数料	372		321	
募集・売出しの取扱手数料	18		13	
その他の受入手数料	25	416	22	357
トレーディング損益		96		92
金融収益		10		10
不動産収入		1,155		1,160
営業収益計		1,678		1,620
金融費用		26		26
不動産原価		560		593
純営業収益		1,092		1,000
販売費・一般管理費				
取引関係費	110		105	
人件費	530		489	
不動産関係費	112		102	
事務費	90		81	
減価償却費	13		9	
租税公課	50		50	
貸倒引当金繰入額	—		—	
その他	31	938	26	865
営業利益又は営業損失(Δ)		153		134
営業外収益				
投資有価証券配当金	82		144	
保険解約返戻金	2		2	
貸倒引当金戻入額	2		0	
その他	0	87	1	149
営業外費用				
支払利息	12		12	
その他	0	12	1	13
経常利益		228		271
特別利益				
固定資産売却益	83		39	
投資有価証券売却益	—		76	
その他の特別利益	0		3	
特別利益計		83		119
特別損失				
固定資産除売却損	0		—	
その他の特別損失	4		18	
特別損失計		4		18
税引前当期純利益		307		371
法人税、住民税及び事業税	86		115	
法人税等調整額	8	94	△18	96
当期純利益		212		275

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,619	2,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,619	2,619
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	654	654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	654	654
資本剰余金合計		
当期首残高	654	654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	654	654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,777	2,966
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△23
当期純利益	212	275
自己株式の消却	—	△520
当期変動額合計	188	△268
当期末残高	2,966	2,697
利益剰余金合計		
当期首残高	2,777	2,966
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△23
当期純利益	212	275
自己株式の消却	—	△520
当期変動額合計	188	△268
当期末残高	2,966	2,697
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	—	△520
自己株式の消却	—	520
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
当期首残高	6,050	6,239
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△23
当期純利益	212	275
自己株式の取得	—	△520
自己株式の消却	—	—

		前事業年度	当事業年度
		自 2021年4月1日	自 2022年4月1日
		至 2022年3月31日	至 2023年3月31日
	当期変動額合計	188	△269
	当期末残高	6,239	5,970
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金		
	当期首残高	278	412
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	133	337
	当期変動額合計	133	337
	当期末残高	412	749
	評価・換算差額等合計		
	当期首残高	278	412
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	133	337
	当期変動額合計	133	337
	当期末残高	412	749
純資産合計			
	当期首残高	6,329	6,651
	当期変動額		
	剰余金の配当	△23	△23
	当期純利益	212	275
	自己株式の取得	—	△520
	自己株式の消却	—	—
	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	133	337
	当期変動額合計	322	68
	当期末残高	6,651	6,719

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により採用しております。)
 - (2) 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・・・2年～50年
構築物・・・10年～45年
器具備品・・・2年～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
5. 引当金及び準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員及び執行役員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 金融商品取引責任準備金
有価証券の売買その他の取引に関して生じた証券事故による損失の補てんに備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、本決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 重要な収益の計上基準
委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、不動産の売買の際に、買主と売主の間に立ち、売買契約を成立させる事により生じる手数料であります。履行義務は媒介契約により成立した不動産売買契約に関する物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(資産に係る控除対象外消費税等の会計処理)

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

9. 会計上の見積りに関する注記

販売用不動産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 729 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

販売用不動産の正味売却価格（見積り仲介手数料控除後）が帳簿価額を下回った場合は、当該正味売却価格を貸借対照表価額とするとともに、正味売却価格と帳簿価額の差額は販売用不動産評価損として計上しております。

②見積りに用いた主要な仮定

正味売却価格の算定における主要な仮定は将来の販売見込額であり、主に契約で合意された販売予定価格又は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎としております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

経済情勢、不動産市況の悪化等の外部経営環境の動向により正味売却価格が想定以上に下落した場合、翌事業年度以降の計算書類において販売用不動産の評価損を計上する可能性があります。

10. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる影響はありません。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供されている資産

担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。尚、担保に供されている資産の価額は、貸借対照表計上額であります。（但「自己融資による見返有価証券」は期末時価であります。）

前事業年度（2022 年 3 月 31 日）

①金融機関等からの借入

担保提供資産

建物	3,762 百万円
土地	5,311
投資有価証券	1,584
計	10,657

担保対応債務

短期借入金	7,000 百万円
1 年以内返済予定の長期借入金	453
長期借入金	1,570
計	9,024

上記の他、自己融資による見返有価証券 43 百万円を清算基金、5 百万円を参加者保証金、4 百万円を会員信認金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。また、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券 1 百万円を信用取引借入金の担保として証券金融会社へ差入れております。

当事業年度（2023 年 3 月 31 日）

①金融機関等からの借入

担保提供資産

建物	3,480 百万円
土地	4,953
投資有価証券	3,403
計	11,837

担保対応債務

短期借入金	7,365 百万円
1 年以内返済予定の長期借入金	336
長期借入金	987
計	8,689

上記の他、自己融資による見返有価証券 63 百万円を清算基金、2 百万円を参加者保証金、5 百万円を会員信認金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。また、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券 1 百万円を信用取引借入金の担保として証券金融会社へ差入れております。

(2)担保等として差入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023 年 3 月 31 日)
信用取引貸証券	8 百万円	7 百万円
信用取引借入金の本担保証券	186	90
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託に係るものを除く）	—	—
差入保証金代用有価証券	1	1

(3)担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前事業年度 (2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023 年 3 月 31 日)
信用取引貸付金の本担保証券	494 百万円	385 百万円
信用取引借証券	0	3
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	—	—
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	1,113	1,417

(4)国庫補助金による圧縮記帳

国庫補助金の受入により取得価格から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023 年 3 月 31 日)
建物	36 百万円	36 百万円

(5) 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引法第 46 条の 5 により計上しております。

(6) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 11 行（前事業年度 11 行）と当座貸越契約を終結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023 年 3 月 31 日)
当座貸越極度額	9,240 百万円	10,250 百万円
借入実行残高	7,000	8,100
差引額	2,240	2,150

(損益計算書関係)

(1) トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
株券	96 百万円	92 百万円
債券	—	—
その他	—	—
合計	96	92

トレーディング損益に含まれる時価評価による評価損益勘定は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
株券	9 百万円	6 百万円
債券	—	—
その他	—	—
合計	9	6

(2) 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
信用取引収益	9 百万円	6 百万円
受取配当金・受取債券利子	0	2
受取利息	1	1
合計	10	10

(3) 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
信用取引費用	1 百万円	1 百万円
支払利息	25	25
為替差損	—	—
合計	26	26

(4) 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	20 百万円	18 百万円
取引所・協会費	23	23
通信・運送費	53	47
旅費・交通費	2	3
広告宣伝費	6	6
交際費	4	4
合計	110	105

(5) 人件費の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
報酬・給料	455	百万円	415	百万円
退職金	1		—	
福利厚生	58		56	
退職給付引当金	7		7	
役員退職慰労引当金繰入額	8		7	
その他	—		3	
合計	530		489	

(6) 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
不動産費	93	百万円	82	百万円
器具備品費	18		19	
合計	112		102	

(7) 事務費の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
事務委託費	88	百万円	79	百万円
事務用品費	2		1	
合計	90		81	

(8) 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
法人事業税	24	百万円	25	百万円
固定資産税	0		1	
印紙税	1		0	
消費税	23		22	
事業所税	—		—	
その他	0		0	
合計	50		50	

(9) その他の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年4月31日)	
図書費	2	百万円	1	百万円
水道光熱費	1		1	
従業員採用費	1		5	
車両燃料費	1		1	
教育研修費	0		0	
諸会費	3		3	
その他	33		12	
合計	44		26	

(10) 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	30 百万円	25 百万円
建物	52	13
合計	83	39

(株主資本変動計算書関係)

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(2021年3月1日から2022年3月31日まで) (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	3	—	—	3
合計	3	—	—	3

(注) 当期間での自己株式の取得及び償却はありません。

当事業年度(2022年3月1日から2023年3月31日まで) (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	3	800	800	4
合計	3	800	800	4

(注) 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	23	利益剰余金	6	2022年3月31日	2022年6月24日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	19	利益剰余金	6	2023年3月31日	2023年6月29日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2022年3月期	2023年3月期
㈱三菱東京UFJ銀行	1,800	1,800
㈱愛知銀行	1,000	1,000
㈱きらぼし銀行	600	900
㈱中京銀行	800	800
㈱東日本銀行	700	800
㈱三十三銀行	700	700
日本証券金融㈱	—	500
日証金信託銀行㈱	—	500
㈱静岡銀行	400	400
東京証券信用組合	600	300
㈱名古屋銀行	200	200
㈱関西みらい銀行	100	100
㈱十六銀行	100	100
合計	7,000	8,100

(2) 長期借入金

借入先の氏名又は名称	2022年3月期	2023年3月期
㈱中京銀行	600	641
㈱愛知銀行	352	300
㈱東日本銀行	154	27
㈱名古屋銀行	151	10
㈱関西みらい銀行	208	8
㈱きらぼし銀行	105	—
小計	1,570	987
1年以内返済予定の長期借入金	453	336
合計	2,024	1,324

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	39	36	△2	302	307	4
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	2,494	3,088	593	2,494	3,586	1,092
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	2,533	3,124	591	2,797	3,893	1,096

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額19百万円）については、市場性がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
市場取引						
株価指数先物取引						
売建	167	166	0	27	28	△0
買建	—	—	—	—	—	—
合 計	167	166	0	27	28	△0

（注） 時価等の算定方法

 株式指数先物取引 取引所が定める清算指数

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東光監査法人により監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、コンプライアンス全体を統括する専管組織として、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する執行役員を「内部管理統括責任者」として定め、部署単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置し、内部管理体制の整備を行っております。役職員に対するコンプライアンスの推進については、「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、全役職員がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務全般の運営にあたるように社内外の研修等を通じて指導しております。

また、役職員が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われた場合、あるいは行われようとしていることに気がついたときは、内部管理統括責任者、常勤監査役等に通報することと定めており、会社は、通報内容等を秘守するとともに、通報者に対して不利益な取組を行わないこととしております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,682	3,801
期末日現在の顧客分別金信託額	3,692	3,812
期末日現在の顧客分別金必要額	3,625	3,720

②有価証券の分別管理の状況

イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	36,616千株	19千株	35,698千株	30千株
債券	額面金額	129百万円	一百万円	135百万円	一百万円
受益証券	口数	13,467百万口	0百万口	12,158百万口	0百万口

ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		数量		数量	
株券	株数	4,825千株		6,854千株	
債券	額面金額	一百万円		一百万円	
受益証券	口数	62百万口		42百万口	

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規程に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当はありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
60,495百万円	82百万円	61,044百万円	79百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
金額	金額
2,420百万円	2,545百万円

③管理の状況

有価証券は、法令を遵守して以下のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内上場株式 上場投信 上場出資証券 国内上場外国株式 国内上場外国投信	<p>顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構（以下「保管振替機構」という。）及び日本電子計算株式会社（以下「日本電子計算」という。）、日本証券金融株式会社（以下「日本証券金融」という。）並びに自社金庫にて管理しています。</p> <p>「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として株式会社証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しています。</p> <p>日本証券金融では、顧客有価証券は会社の有価証券とともに混蔵して管理しています。なお、日本証券金融では、顧客及び会社の有価証券についての明細は有していませんが、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。</p> <p>これに対して日本電子計算では、会社の有価証券と顧客有価証券を分別し、かつ顧客ごとに管理しています。</p> <p>自社金庫では、顧客有価証券は会社の有価証券と分別し、かつ顧客ごとに管理しています。</p>
国内債券	<p>顧客有価証券は、日本銀行で管理しています。</p> <p>日本銀行では、顧客有価証券は会社の有価証券とともに混蔵して管理しています。</p> <p>なお、日本銀行では、顧客及び会社の有価証券についての明細は有していませんが、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。</p>
国内受益証券	<p>「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として株式会社証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しています。</p>
外国株式 外国債券 外国受益証券	<p>顧客有価証券は、株式会社だいがう証券ビジネス（以下「だいがう証券」という。）、野村証券株式会社（以下「野村証券」という。）、受託銀行及び現地証券会社にて保管しています。</p> <p>なお、だいがう証券、野村証券、受託銀行及び現地証券会社では、顧客有価証券及び会社の有価証券についての明細は有していませんが、顧客預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。</p>

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当はありません。

V. 子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の手段の構成

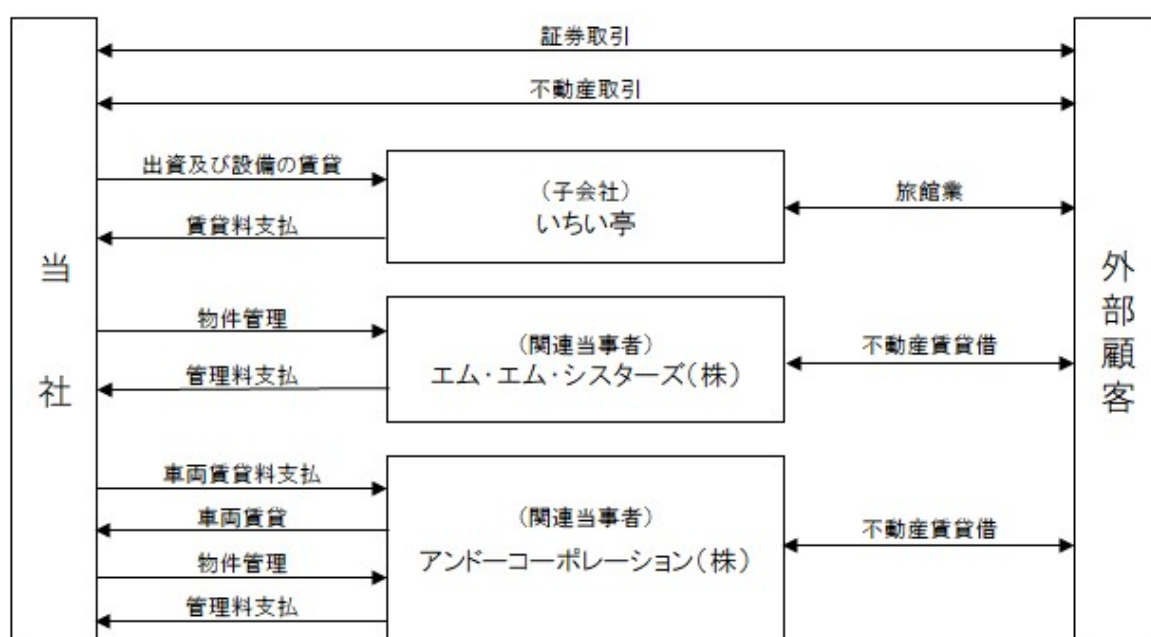
当社グループは、当社及び当社の子会社等で構成されており、投資金融サービス業、不動産業、旅館業を主たる業務としております。

当社の具体的な事業として、投資金融サービス業においては、有価証券の売買、有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理及び有価証券市場における売買取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集又は売出しの取扱い、その他証券業に関する事業であり、不動産業においては不動産の賃貸、販売、仲介事業を営んでおります。

また、子会社いちい亭（株）は旅館業を営んでおり、旅館施設の運営を行っております。

上記のほか、当企業集団には関連当事者としてエム・エム・シスターズ（株）及びアンドーコーポレーション（株）があります。エム・エム・シスターズ（株）は、一部当社へ器具・備品の賃貸を行っております。

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(子会社) いちい亭株式会社	神奈川県足柄下郡	8百万円	旅館業	885 個	100%

以上